

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠山 真人

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古井戸 滋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古井戸 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)					
経常利益 (千円)					
当期純利益 (千円)					
純資産額 (千円)					6,945,847
総資産額 (千円)					12,519,455
1株当たり純資産額 (円)					662.34
1株当たり当期純利益 (円)					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					55.48
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	[]	[]	[]	[]	385 〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第53期連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日が当連結会計年度の期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

4 従業員数は、就業従業員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	14,420,863	15,948,229	14,579,716	15,411,516	15,048,644
経常利益 (千円)	702,884	922,612	362,275	61,521	375,607
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	347,387	457,085	205,374	179,014	72,342
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	1,394,100	1,394,100	1,394,100	1,394,100	1,394,100
発行済株式総数 (株)	10,716,954	10,716,954	10,716,954	10,716,954	10,716,954
純資産額 (千円)	7,361,196	7,424,369	7,287,127	6,955,221	6,945,847
総資産額 (千円)	13,435,070	13,901,048	12,737,211	12,531,516	12,238,200
1株当たり純資産額 (円)	689.33	703.35	690.52	659.29	662.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	28.93	43.06	19.46	16.97	6.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.79	53.41	57.21	55.50	56.76
自己資本利益率 (%)	4.85	6.18	2.79		1.04
株価収益率 (倍)	30.07	15.79	28.01		59.57
配当性向 (%)	34.56	27.87	46.25		130.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,115	1,333,830	251,024	140,888	756,094
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,107	103,966	645,698	208,219	100,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,941	306,973	178,466	161,985	187,313
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,773,290	2,903,816	1,828,609	1,599,431	2,067,672
従業員数 〔外数、平均臨時 雇用者数〕 (人)	327 〔98〕	346 〔96〕	362 〔91〕	372 〔79〕	372 〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業従業員数を表示しております。

2 【沿革】

菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)は、昭和61年4月1日を合併期日として、親会社の菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である親会社の菊水化学工業株式会社の額面株式を10,000円から50円に変更するため、同社が菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)に形式的に吸収合併される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については被合併会社である菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)の沿革について記述してあります。

- 昭和34年6月 建築化粧仕上材の販売を目的とし、菊水商事有限会社(資本の総額60万円、本店所在地名古屋市中区)を創立する。
- 昭和36年3月 菊水商事有限会社を組織変更して、菊水株式会社とする。
- 昭和36年8月 セメント系仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和37年2月 タイル目地用接着材の製造・販売を開始する。
- 昭和38年6月 菊水化学工業株式会社に商号を変更する。
- 昭和38年7月 タイル圧着用接着材の製造・販売を開始する。
- 昭和38年10月 単層多色模様外装仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和41年2月 合成樹脂エマルジョン系仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和44年5月 愛知県犬山市に犬山工場を建設する。
- 昭和46年2月 本社を名古屋駅前中経ビル(中村区)に移転する。
- 昭和47年1月 セメント系下地調整材の製造・販売を開始する。
- 昭和48年1月 福岡県粕屋郡志免町に福岡工場を建設する。
- 昭和48年5月 合成樹脂エマルジョン系複層仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和49年5月 シリカ(珪酸質)をバインダーとする新シリーズの仕上材を開発し、製造・販売を開始する。
- 昭和51年4月 仕上層に可撓性を付与する弾性シリーズの仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和51年12月 建築仕上材の輸出業務を目的とする菊水インターナショナル株式会社(出資比率100%)を設立する。(存続会社)
- 昭和52年5月 不動産業等を目的とする菊水クリエイト株式会社(出資比率100%)を設立する。(平成11年3月清算)
- 昭和52年9月 茨城県猿島郡総和町に茨城工場を建設する。
- 昭和56年5月 結露防止用仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和58年10月 可撓性下地調整材の製造・販売を開始する。
- 昭和59年9月 本社を名古屋駅前東洋ビル(中村区)に移転する。
- 昭和61年4月 菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)が、親会社の菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)を吸収合併し、本社を名古屋駅前東洋ビル(中村区)に移転する。
- 昭和63年11月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成元年2月 岐阜県各務原市に各務原工場を建設する。
- 平成元年6月 兵庫県明石市に明石工場を建設する。(平成16年12月売却)
- 平成11年1月 本社を丸の内二丁目小塚ビル(中区)に移転する。
- 平成12年11月 各務原市各務東町にセラミックセンター(工場)を建設する。
- 平成16年4月 中国に菊水化工(上海)有限公司を設立する。
- 平成17年1月 本社を丸の内三丁目清風ビル(中区)に移転する。
- 平成22年1月 株式取得により日本スタッコ株式会社を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、日本スタッコ株式会社(連結子会社)、菊水化工（上海）有限公司（非連結子会社）の3社から構成されております。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材、ファインセラミックの製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事(ビルリフレッシュ)を営んでおります。

事業の種類別セグメントにおける主要製品等の内容は品目名で区分しますと、次の通りであります。

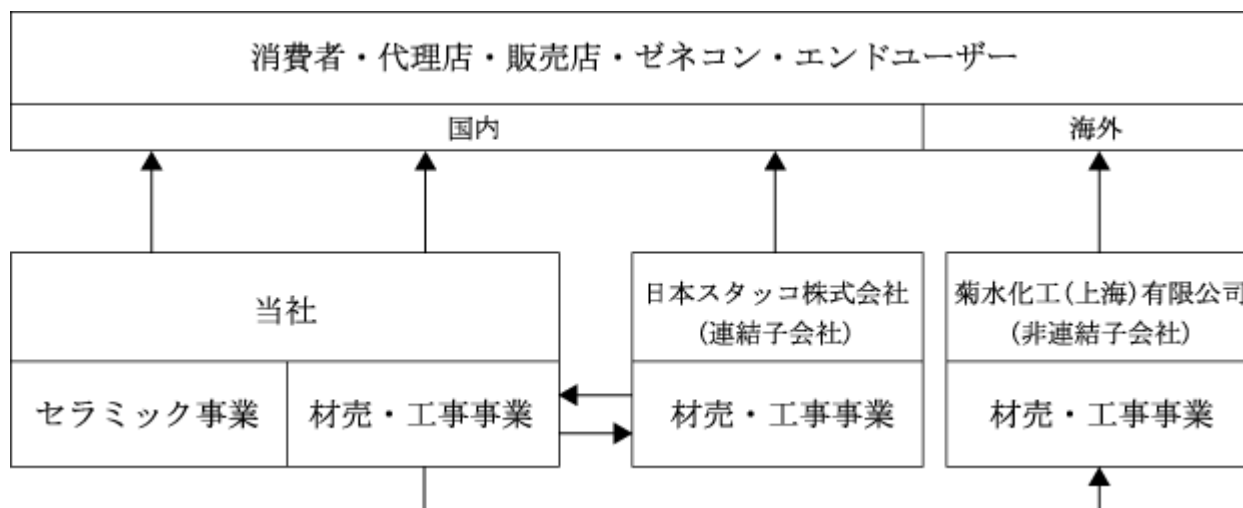
材売・工事事業

- 建築仕上材 : 建築物の内・外壁を化粧仕上する吹付材料等
- 建築下地調整材 : 建築仕上材の建築物への密着性をよくするための下塗り材料
- タイル接着材 : 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
- 建築土木資材 : 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
- ビルリフレッシュ : 建築物の改装・改修工事

セラミック事業

- ファインセラミック : 窯業用治具及び電子器具部品

事業の系統図は次のとおりです。



また、菊水化工(上海)有限公司(非連結子会社)におきましては、中国を中心とした海外戦略の拠点として、菊水化学工業ブランド製品の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本スタッコ 株式会社	滋賀県湖南市	40	材売・工事事業	74.91	運転資金の貸付 役員の兼任4名 (注)3

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 当社の役員が3名連結子会社の役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員が役員となっております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
材売・工事	建材塗料事業本部	233 [56]
	住宅事業本部	97 [3]
セラミック	セラミック事業部	29 [5]
全社(共通)		26 [1]
合計		385 [65]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
372[65]	37.8	13.1	4,571

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。しかし、労使間は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(注)当社は、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)に日本スタッコ株式会社の株式を取得し、子会社化したことに伴い、初めて連結財務諸表を作成することになりましたが、株式のみなし取得日が当連結会計年度の期末日となるため、連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、以下には当社の業績及びキャッシュ・フローの状況について記載しております。

当期における我が国経済は、世界的金融危機の影響から立ち直りつつあるなか、政府による経済対策の効果や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少や深刻な雇用情勢が続き、建築業界においては、住宅着工戸数が45年ぶりに80万戸割れするなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、我が社は、全社を挙げてコストダウンを進めると共に、材料販売においては、1,200色のカラーカードを活用した高付加価値商品の拡販、我が社独自の調色システムの普及、乾式工法で外壁剥落防止に最適であるMAストーンの拡販に努めました。

また、ビルリフレッシュ工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整えシェア拡販に努めました。

その結果、当期の営業成績の増減を品目別にみますと、建築仕上材は前期比13.2%減、建築下地調整材は同1.1%増、タイル接着材は同2.0%増、ファインセラミックは同27.5%減、建築土木資材は同45.8%減、ビルリフレッシュは、同13.6%増となりました。

この結果、全体での売上高は前期に比較して2.4%減の150億4千8百万円を計上することとなりました。

利益面におきまして、営業利益は前期比880.3%増の3億1千9百万円となり、経常利益は同510.5%増の3億7千5百万円となりました。また、当期純利益は72百万円となりました。

品目別売上は、次の通りであります。

品目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
建築仕上材	6,962	45.2	6,046	40.2	916	13.2
建築下地調整材	1,421	9.2	1,436	9.6	15	1.1
タイル接着材	191	1.2	194	1.3	3	2.0
ファインセラミック	668	4.3	484	3.2	183	27.5
建築土木資材	205	1.4	111	0.7	94	45.8
ビルリフレッシュ	5,962	38.7	6,774	45.0	812	13.6
合計	15,411	100.0	15,048	100.0	362	2.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ468,241千円増加し、当事業年度末には、2,067,672千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては756,094千円(前事業年度140,888千円)となりました。これは主に税引前当期純利益、売上債権の減少、未払費用の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては 100,030千円(前事業年度208,219千円)となりました。これは主に固定資産の取得及び関係会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては 187,313千円(前事業年度161,985千円)となりました。これは主にリース債務の返済による支出、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)に日本スタッコ株式会社の株式を取得し、子会社化したことに伴い、初めて連結財務諸表を作成することになりましたが、株式のみなし取得日が当連結会計年度の期末日となるため、連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成しておりません。そのため、以下には当社の実績について記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における品目別の生産実績は次の通りであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
建築仕上材	6,235,570	12.9
建築下地調整材	1,426,831	3.2
タイル接着材	194,173	1.1
ファインセラミック	454,411	34.2
合計	8,310,986	11.8

- (注) 1 金額は、販売価額で表示してあります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の工事(ビルリフレッシュ)は、受注から完了までの期間が非常に短いため、受注残高はほとんどなく、受注高と販売実績と大きな差異はないので、受注高並びに受注残高については、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における品目別販売実績は次の通りであります。

品目		金額(千円)	前期比(%)
製品	建築仕上材	6,046,100	13.2
	建築下地調整材	1,436,610	1.1
	タイル接着材	194,971	2.0
	ファインセラミック	484,467	27.5
	小計	8,162,149	11.7
商品	建築土木資材	111,593	45.8
工事	ビルリフレッシュ	6,774,900	13.6
合計		15,048,644	2.4

- (注) 1 当事業年度において販売実績が総販売実績の100分の10を超える相手先については該当がありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループの対処すべき課題は以下の通りです。

今後の見通しにつきましては、内外の在庫調整進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復が続き、個人消費は、厳しい雇用情勢が続くなか、定額給付金、エコカー、エコポイント制度などの政策効果から底堅く推移しました。

しかしながら、建築業界においては住宅着工戸数が歴史的低水準に落ち込むなど引き続き厳しい経営環境が継続すると予測されます。

このような状況の中、当社グループは、今期からの経営方針である「安全第一、品質第一、環境第一、顧客第一」を最優先とし、水系塗料は1,200色のカラーカードを活用して高付加価値商品を拡販し、工事獲得を目指し、業績拡大を目指します。

また、需要の拡大の望まれる改装市場への取り組みを強化し、子会社とした日本スタッコとの連携を深め、「下地から仕上げまで」を販売戦略の要として顧客との共栄を図ります。

今後急激に変化する経営環境に対応すべく、収益力の強化を目指し、社内体制をより一層整備し、内部統制を強化し、スループットの拡大、経費の圧縮及びコストダウンを推し進め、社業の発展に努め、全社を挙げて経営基盤の拡充強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、年1回リスク分析を実施し、常務会を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っております。

これらのリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、これらは当社に関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在しております。

なお、本文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において判断したものであります。

(1) 経済状況の変動リスク

当社グループの主力製品である建築外装製品は、住宅に関わる公共投資及び民間設備投資の動向の影響を少なからず受けます。したがって、景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この景気後退が当社の想定を超えて進展する場合などは、当社を取り巻く経営環境は、現在の予想よりもさらに厳しくなる可能性もあり、その結果、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界の競争環境リスク

当社グループの属する建築塗料業界は、特に汎用製品におきまして価格競争が激しくなっております。当社グループの製品は独自技術により他社にはない優位性を持ち、蓄積されたノウハウに裏づけられており、特許等も多数保有しておりますが、必ずしも類似製品による競合を防ぐことが出来ない可能性があります。

この競争環境に的確に対処できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、日本工業規格、ISO9001及び独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしております。

当社グループでは品質管理に万全を期しておりますが、今後、これらの規格等が変更された場合、また予測できない要求事項等が新たに設けられた場合には、その要求性能を満たすことが出来ず、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月8日開催の臨時取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成22年4月1日に設立いたしました。

(1)子会社設立の目的

当社の見本板を作成しています見本板センターの調色、製造技術、ノウハウを活かし、新たな販路での事業拡大と業務の効率化を目的として子会社を設立するものであります。

(2)設立した子会社の概要

1. 所在地 岐阜県各務原市松本町二丁目457番地
2. 商号 株式会社 色彩工藝
3. 設立年月日 平成22年4月1日
4. 資本金 9百万円
5. 株主構成 当社(100%)
6. 主な事業内容 建築塗料の見本板、見本帳の作製、販売
7. 決算期 3月31日
8. 当社との資本関係、人的関係、取引関係

資本関係 当該子会社は、当社100%出資にて設立いたしました。

人的関係 当社専務取締役である三戸武志が当該子会社の取締役会長に就任いたしました。

取引関係 当社の見本板作製を担当いたします。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては営業戦略の上で急務となっている研究課題に取り組むとともに、新しい機能を備えた建築仕上材の開発に努めております。また、製品の機能を最大限に発揮するための製品の組み合わせ及びその施工方法を包含した理想的なシステム工法の開発研究も手掛けております。これらの研究活動に携わる技術スタッフは27名、当事業年度において当社が支出した研究開発費は2億78百万円（平成22年3月期）であります。

なお、平成22年3月末日現在の特許及び実用新案権の登録中の件数は77件、出願中のものは97件であります。

主な研究開発の内容

(1) 透湿性防水形仕上材

レインコートの通気防水加工と同じ発想から、屋外からの雨水等には防水効果を発揮する一方において、室内の過剰水蒸気は屋外へ放出できるような透過性を持つ仕上層を形成します。

(2) ファインセラミックス成形法

特殊な物質を原料粉末に混練して、スラリー状にしたものを型に注入し、加熱固化するという熱ゲル成形法を開発しました。これにより、従来困難であった形状の複雑なものや大型品の成形を可能にしております。

(3) ビルリフレッシュ工法

コンクリート構造物の耐久性の見直しという社会的要請に応え、劣化したコンクリート構造物の再生、保護を目的とし劣化補強、鉄筋防錆、欠損部補修、中性化防止、化粧仕上を柱としたビルリフレッシュシステムの確立を目指しております。

(4) アスシール工法

石綿の人体に与える有害性は、広く社会問題化しております。しかしながら、石綿の除去方法には、多くの問題点が残されています。石綿繊維の飛散を防止するため無機質水系の処理液を開発し、アスシール固化工法とアスシール除去工法により、総合的な石綿汚染層の改装工法を確立しております。

(5) キクスイSA工法

コンクリート打放し仕上げは、その名の通り脱型したコンクリートそのものを仕上とし、コンクリート素材の持つ素朴さや重厚さの特徴を生かした建築仕上げの一つです。「キクスイSA工法」は、この様なコンクリート打放しのもつ質感を生かし、更にコンクリート構造物を酸性雨、中性化等の劣化要因から保護する目的で開発した完全水系化システムの特許工法であります。完全水系化することにより、地球環境に配慮した工法であります。

(6) 缶内調色システム

長年、培ってきたキクスイの水系塗材・塗料づくりの技術を進化させ、一缶単位の調色を可能にしました。調色のデータベースを用いているため、色のズレはほとんどなくユーザーにより近いところで塗材・塗料を生産調色して、クイックデリバリーを可能としたシステムです。

従来は釜という大容量の調色混合機器を利用し、調色を行い、調色後の釜や器具の洗浄に多量の水を使用し、汚水・排水の問題が発生していました。缶内調色システムにより、廃水ゼロ、廃汚泥ゼロを実現し、地球環境の負荷を軽減しております。

(7) 水系発泡形耐火被覆材

膜厚 1 ~ 5 mm という薄さで、膜厚 40mm のロックウール、ケイ酸カルシウム板と同等の耐火性能を発揮する水系発泡形耐火被覆です。施工の自由度が高く、幅広い用途に用いることができ、ドーム状建築物・アトリウム・工場内部の柱や梁など、特に人の集まる場所に最適であります。また、日本初の水系発泡形耐火被覆であります。これまでの発泡形耐火被覆はすべて有機溶剤を使用しており、施工時の安全性や環境面にも配慮が必要でした。これからは人や環境に優しい水系発泡形耐火被覆材が市場を拡大することと思われま

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日が当連結会計年度末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書については作成しておりません。そのため、以下には当社の(3)キャッシュ・フローの分析(4)経営成績の分析について記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(注)当連結会計年度が連結初年度でありますので、数値についての前期比較は行っておりません。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、7,561,384千円となりました。主な内容は、現金及び預金2,375,989千円、受取手形及び売掛金4,109,701千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、4,958,071千円となりました。主な内容は、土地1,497,931千円、建物及び構築物(純額)815,476千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、4,448,565千円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金2,019,170千円、短期借入金1,369,500千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,125,042千円となりました。主な内容は、退職給付引当金513,578千円、役員退職慰労引当金226,768千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、6,945,847千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは生産能力の拡充、合理化及び研究開発、ならびに設備の更新のために必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は茨城工場事務所棟改修工事、技術開発部の試験機器の購入及びセキュリティ(IT関連)向上の為のソフトウェアとグループウェアの更新等をおこないました。その結果これらの設備投資はリース資産を含め約1億200万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

区分	事業所 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	その他		合計
生産 設備	茨城工場 (茨城県猿島郡 総和町)	材売・ 工事事業	115,909	13,118	149,482 (9,388)		1,885	280,395	11 [24]
	各務原工場 (岐阜県各務原市)	材売・ 工事事業	297,404	35,497	531,945 (12,187)	239,877	16,703	1,121,428	10 [22]
	犬山工場 (愛知県犬山市)	材売・ 工事事業	75,484	13,867	60,623 (8,247)		2,038	152,013	12 [11]
	福岡工場 (福岡県粕屋郡 志免町)	材売・ 工事事業	59,879	7,756	21,538 (3,846)		4,113	93,287	9 [1]
	セラミックセン ター (岐阜県各務原市)	セラミック 事業	157,393	62,376	654,341 (13,515)		6,382	880,493	29 [5]

- (注) 1 従業員数の[]には、臨時従業員数を外書きしております。
 2 「帳簿価額」欄の「その他」の内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	事業の種 類別セグ メントの 名称	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月日	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会 社	各務原工場 (岐阜県各務原市)	排水設備 改修工事	材売・ 工事業業	55,000		自己資金	平成22年 12月	平成23 年3月	10トン/日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	10,716,954	10,716,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	1,852	10,716	75,850	1,394,100	75,850	1,092,160

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	2	148			561	723	
所有株式数(単元)		2,329	1	4,783			3,556	10,669	47,954
所有株式数の割合(%)		21.83	0.01	44.83			33.33	100.00	

(注) 自己株式230,130株は「個人その他」に230単元、「単元未満株式の状況」に130株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 ティー・サポート	名古屋市千種区富士見台4丁目12番地の11	2,037	19.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	521	4.86
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.86
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区丸の内三丁目21番25号	447	4.17
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区丸の内三丁目21番25号	359	3.36
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	332	3.10
遠山 昌夫	名古屋市千種区	255	2.38
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	174	1.62
遠山 真人	名古屋市千種区	166	1.56
浅海 正義	名古屋市千種区	153	1.44
計		4,967	46.35

(注) 当社は自己株式230千株(2.15%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,439,000	10,439	同上
単元未満株式	普通株式 47,954		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		10,439	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式130株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	230,000		230,000	2.15
計		230,000		230,000	2.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権(ストックオプション)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて、平成22年6月29日開催の第53期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後2年を経過した日から5年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「対象株式数」という。)は、1,000株とする。

なお、当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下、同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が本新株予約権を行使できるものとする。
- (3) その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、定めるものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。
なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりです。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社による新株予約権の取得に関する事項
新株予約権の取得に関する事項に準じて決定する。
なお、新株予約権の取得に関する事項は下記のとおりです。
当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
新株予約権者が、上記2(1)及び(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
その他の取得事由及び取得条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、定めるものとする。
- (9) 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間平成21年6月29日～平成21年8月31日)	60,000	26,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	23,100
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,900
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	0.0	11.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	11.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,820	1,278
当期間における取得自己株式	200	80

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	230,130		230,330	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当等の方針につきましては、剰余金処分を行なうことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第53期は中間配当金として1株当たり4円を実施し、期末配当金は、平成22年6月29日開催の第53期定時株主総会において、1株当たり5円を決議しており、年間配当金としては、9円となりました。

今後につきましては、効率的な経営を図り、業績に応じた配当を実施し、株主各位のご支援にそうように努めてまいりたいと存じます。

内部留保金につきましては、今後予想される同業他社との競争激化に備え、より効率的な生産設備と獨創性のある商品開発に投資し、事業体質の強化に努めてまいる所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月26日 取締役会決議	41,949	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	52,434	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,660	1,140	680	580	450
最低(円)	470	605	455	350	365

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	392	387	450	418	411	423
最低(円)	372	370	365	402	377	390

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		遠山 真人	昭和35年6月28日生	昭和59年4月 昭和60年4月 昭和63年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年8月 平成8年7月 平成10年2月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成22年1月	ソフトウェア興業株式会社入社 株式会社澤田商行入社 株式会社事務改善機構入社 当社入社 当社取締役営業本部営業推進室 担当就任 当社取締役営業本部開発担当部 長就任 当社取締役事業開発部担当部長 就任 当社取締役事業開発部長就任 当社取締役製造本部長就任 当社常務取締役製造本部長就任 当社常務取締役営業本部長兼製 造本部長就任 当社取締役社長就任(現任) 菊水化工(上海)有限公司 董事長就任 日本スタッコ株式会社取締役 会長就任(現任)	(注)2	166
専務取締役	管理本部、セラ ミック事業部、 海外・特販部、 技術開発部、 商品企画室担当	三戸 武志	昭和20年4月10日生	昭和45年3月 昭和58年2月 平成4年5月 平成6年6月 平成10年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年11月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年4月	当社入社 当社松本営業所長就任 当社名古屋支店長就任 当社取締役名古屋支店長就任 当社取締役営業本部副本部長 就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業部門統括 就任 当社常務取締役営業部門統括兼 セラミック事業部担当就任 当社常務取締役製造本部長 兼 資材部、ロジスティクスセン ター、工業塗料部担当就任 当社常務取締役製造本部長 兼 工業塗料部、資材部、カラーセン ター担当就任 当社常務取締役製造本部長兼、 工業塗料部技術開発部担当就任 当社常務取締役製造本部、技術 開発部担当就任 菊水化工(上海)有限公司 董事長就任(現任) 当社専務取締役製造本部、技術 開発部担当就任 当社専務取締役管理本部、セラ ミック事業部、海外・特販部、技 術開発部、商品企画室担当就任 (現任) 株式会社 色彩工芸 取締役会長就任(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造本部、 資材部、担当	山口 均	昭和23年3月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成3年4月 当社総務部長就任 平成10年9月 当社資材部長就任 平成14年4月 当社管理本部長代行兼資材部長就任 平成14年6月 当社取締役管理本部長兼資材部長就任 平成15年4月 当社取締役管理本部長兼資材部担当就任 平成18年4月 当社取締役製造本部長兼資材部兼 Logistics センター担当就任 平成19年11月 当社取締役営業部門統括担当就任 平成20年4月 当社常務取締役営業部門統括担当就任 平成20年9月 当社常務取締役営業部門統括兼資材部担当就任 平成21年9月 当社常務取締役製造本部、資材部、クリエイティブセンター担当就任(現任) 平成22年1月 日本スタッコ株式会社取締役就任(現任)	(注)2	18
取締役	コンプライアンス部担当	岩崎 大二郎	昭和23年12月5日生	昭和47年3月 当社入社 昭和60年11月 当社技術開発部長就任 平成6年6月 当社取締役製造本部長就任 平成7年8月 当社取締役管理本部長就任 平成14年4月 当社取締役法務審査部長就任 平成20年4月 当社取締役品質保証部長担当就任 平成21年3月 当社取締役コンプライアンス部担当就任(現任)	(注)2	27
取締役	住宅事業 本部長	今井田 広幸	昭和31年12月17日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年2月 当社名古屋支店長就任 平成13年3月 当社大阪市場開発第一部長就任 平成14年3月 当社関西住宅営業部長就任 平成16年3月 当社営業本部付住宅事業部統括部長就任 平成17年3月 当社理事住宅事業部長就任 平成18年6月 当社取締役住宅事業部長就任 平成19年4月 当社取締役住宅事業本部長就任(現任)	(注)2	12
取締役	建材塗料事業本 部副本部長 兼 東ブロック長	古河 誠	昭和31年4月28日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年7月 当社鹿児島営業所長就任 平成16年9月 当社管理本部副本部長就任 平成18年4月 当社理事経営企画室長就任 平成19年6月 当社取締役経営企画室長兼セラミック事業部市場開発部長就任 平成19年10月 当社取締役セラミック事業部長就任 平成22年1月 当社取締役建材塗料事業本部副本部長兼 東ブロック長就任(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	古井戸 滋	昭和25年1月1日生	昭和47年3月 当社入社 昭和60年11月 当社明石営業所長就任 平成8年4月 当社モダンアート事業部ゼネラルマネージャー就任 平成14年10月 当社名古屋支店長就任 平成18年3月 当社管理本部副本部長就任 平成19年4月 当社理事管理本部副本部長就任 平成20年9月 当社理事管理本部長就任 平成21年6月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成22年1月 日本スタッコ株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	23
取締役	セラミック事業部長	中神 章喜	昭和30年5月16日生	昭和53年3月 当社入社 平成4年10月 当社技術開発部開発グループ主任研究員就任 平成16年3月 当社技術開発部長就任 平成18年4月 当社理事営業本部長就任 平成20年3月 当社理事建材塗料事業本部長就任 平成21年6月 当社取締役建材塗料事業本部長就任 平成22年1月 当社取締役セラミック事業部長就任(現任)	(注)2	10
取締役	製造本部本部長	塩沢 隆寛	昭和26年4月23日生	昭和49年3月 当社入社 昭和63年3月 当社技術開発部長就任 平成12年6月 当社資材部課長就任 平成15年8月 当社資材部長就任 平成16年3月 当社製造本部副本部長就任 平成19年4月 当社理事製造本部副本部長就任 平成20年9月 当社理事製造本部長就任 平成22年6月 当社取締役製造本部本部長就任	(注)4	9
監査役 常勤		倉知 和紀	昭和27年2月9日生	昭和50年3月 当社入社 昭和55年6月 当社茨城工場 昭和57年4月 当社技術開発部特許課 平成2年4月 当社知的財産部特許課主査就任 平成20年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	10
監査役		伊藤 富夫	昭和24年10月16日生	昭和48年4月 株式会社名古屋銀行入行 平成14年5月 同行執行役員 豊橋支店エリア長 愛知第4就任 平成19年7月 名銀不動産調査株式会社 取締役社長 兼 名古屋ビジネスサービス株式会社 取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		長谷川 厚	昭和24年8月1日生	昭和47年4月 株式会社東海銀行入行 平成13年6月 同行常勤監査役就任 平成14年1月 UFJ銀行常勤監査役 平成14年5月 UFJ銀行常務執行役員 法人カンパニー長補佐 平成16年7月 あいおい損害保険株式会社 常勤顧問 平成17年1月 あいおい損害保険株式会社 常務役員 平成17年10月 株式会社葵ファイナンシャル コンサルタント 代表取締役会長 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						306

- (注) 1 監査役伊藤富夫及び長谷川厚の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社会的企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダーの視点に立った、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と認識し、その強化に努めております。取締役会は重要な意思決定機関であるとともに、経営を監視する機関と位置づけています。また、取締役会の他に常務会を設け、事業計画の進捗状況を随時チェックし、結果を迅速に経営に反映させるとともに、組織的な情報の共有、コンプライアンスの徹底を図っております。併せて、当社では情報開示の充実に取り組んでおり、担当部門への人員配置及びIT化を拡充し、経営情報を積極的に開示することにより経営の透明性を高めることに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、会社法及び関連法令上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。取締役会は、原則として3ヵ月に1回以上開催され、重要事項について多面的な検討を経て意思決定を行っております。

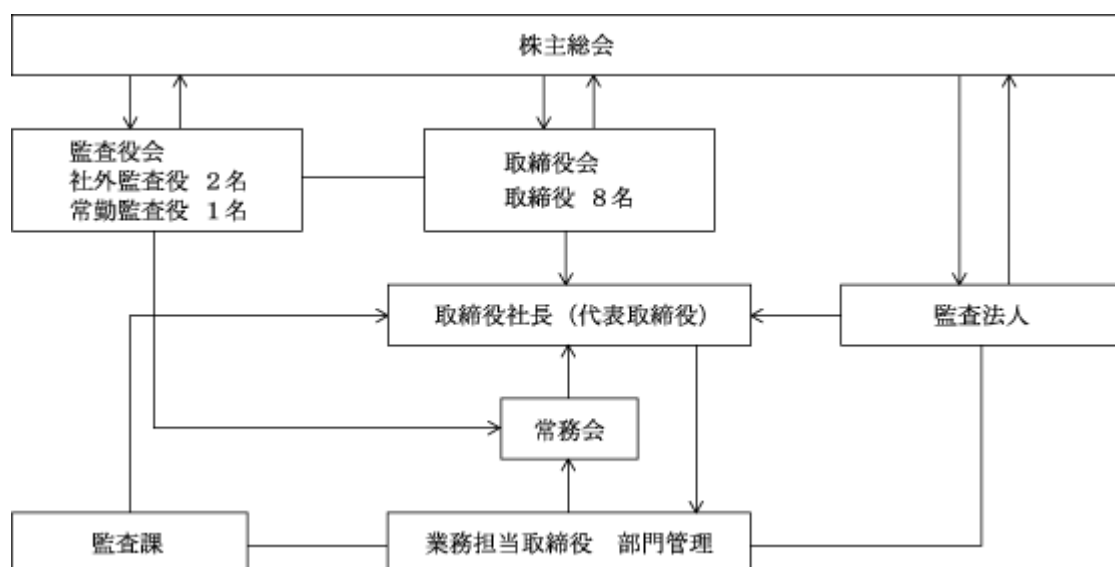
・常務会

当社は、取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役による構成員とその他の取締役による準構成員により構成される常務会を設置しております。常務会は、原則として月1回開催され、事業計画の進捗状況を随時チェックし、結果を迅速に経営に反映させております。

・監査役及び監査役会

当社は、会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役及び監査役会は、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です。監査役は、株主総会、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役、従業員及び会計監査人から報告を受け、会社法及び関連法令上、監査役に認められているその他の監査権限を行使し、取締役の職務の執行を監視しております。

□ 会社の機関・内部統制の関係状況



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針とその整備状況の確認について以下のとおり決定しております。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

当社は、法令及び社内規程に従い、取締役の職務執行に関する情報を、適切に管理しております。取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されております。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

当社は、「リスク管理規程」に従って、常務会を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保する為の体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

当社は、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」を制定し、業務執行に関する責任と権限を明確化することにより効率的運営を行っております。また、「稟議規程」の運用や、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。さらに、「事業計画」等を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しております。

4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

(会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社は、「コンプライアンス宣言」を策定し、コンプライアンスに対する方針を明示することで、従業員のコンプライアンス意識の向上を図っております。また、各種のコンプライアンス社内普及活動を行うとともに、内部監査の実施、内部通報窓口の設置・運用を通じて、効果的なモニタリング体制を整えております。

5. 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

当社は、子会社への株主権の行使、役員・人員の派遣、「稟議規程」の運用、定期的な内部監査の実施、及び適切な情報伝達等を行っております。

6. 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号)並びに(会社法施行規則第100条第3項第2号)

当社は、監査役の職務を補助する使用人を配置しておりません。

必要があれば別途配置し、人事考課や人事異動等は通常の使用人と明確に分けて行います。

なお、監査課は、取締役社長直属の組織であり、他の取締役からは独立して職務を遂行し、監査役及び会計監査人と十分連携をとり内部監査を実施しております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

監査役は、株主総会及び取締役会に出席し、取締役及び会計監査人から業務の運営や課題等について報告を受けています。これに加え、特に常勤監査役は、重要な会議への出席や内部監査もしくは会計監査人の監査の立ち会い等を行うことにより、適宜報告を受けております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

各部門は内部監査等に協力し、内部監査部門である監査課及びコンプライアンス部も適宜報告するなど連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しております。

これに加え、特に常勤監査役は、重要な会議への出席や内部監査もしくは会計監査人の監査の立ち会い等により、実効性あるモニタリングに取り組んでいます。監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と内部監査部門が緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、内部監査もしくは会計監査人の監査の立ち会い等を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性を検証しています。また、会計監査人と必要に応じて協議を行い、相互連携を図っております。

当社は、「内部監査規程」を制定し、取締役社長直属の組織である監査課が、会計監査及び業務監査を実施しております。内部統制監査その他品質監査等は独立した組織であるコンプライアンス部が実施しております。監査役、監査課、コンプライアンス部及び会計監査人は相互に連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、柴田和範氏、寺本悟氏及び鈴木人史氏であり、仰星監査法人に所属しております。また、会計監査人監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

へ 社外取締役及び社外監査役

当社は2名の社外監査役を招聘しており、招聘理由としまして、金融機関における長年の経験と、他社取締役としての経営者としての高い知識を生かし、第三者的視点から、業務執行の適法性、妥当性等のチェック機能を担っていただくためであります。さらに客観的な立場での監督機関として機能しております。

なお、当社との利害関係はありません。

又、当該社外監査役による監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

チ 取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

リ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b. 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行なうためであります。

c. 会社法第426条第1項の規程により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は品質保証部(平成21年3月、品質保証部と内部統制室を統合し、コンプライアンス部を新設)を設けており、品質保証の他、取引先の債権管理を強めて財務情報の取得、信用調査等を通じて多額の不良債権の発生防止に努めております。

また、特許侵害事件が起きないように他社が当社の特許を侵害していないか調査すると同時に他社からの特許侵害訴訟に備えております。

契約締結時には契約書に法律上及び文言等に問題はないか弁護士との連携によりチェックしております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等(単位:千円)					
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金等	合計	
取締役	社内	11名	114,921	9,180		144,982	269,083
	社外						
監査役	社内	1名	8,250	800		1,277	10,327
	社外	2名	2,520	240		406	3,166

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりません。
 3. 取締役の報酬限度額は、昭和61年2月18日臨時株主総会決議において年額3億円以内と決議しております。
 なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。)
 4. 監査役報酬限度額は、昭和61年2月18日臨時株主総会決議において年額3千万円以内と決議しております。
 なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
 5. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し取締役社長が行っております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数:34

(b) 貸借対照表上額の合計額:712,016千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	10,000	75,600	企業間取引の強化
キムラユニティ(株)	94,000	74,072	株式の安定化
長瀬産業(株)	50,000	58,450	株式の安定化
(株)名古屋銀行	150,120	57,045	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,680	52,273	企業間取引の強化
名工建設(株)	92,400	48,972	株式の安定化
名糖産業(株)	29,900	39,049	株式の安定化
(株)オリバー	32,000	38,400	株式の安定化
(株)大垣共立銀行	100,000	32,300	企業間取引の強化
(株)中京銀行	110,000	31,350	企業間取引の強化
井村屋製菓(株)	66,000	29,436	株式の安定化
美濃窯業(株)	140,000	25,060	株式の安定化
東京美装興業(株)	37,000	24,975	株式の安定化
(株)日本触媒	20,000	16,900	株式の安定化
矢作建設(株)	30,800	16,570	株式の安定化
伊藤忠商事(株)	20,000	16,380	株式の安定化
(株)タカラレーベン	36,800	15,419	株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	第52期		第53期	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		15,000	
連結子会社				
計	22,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

なお、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに財務諸表については、仰星監査法人の監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第52期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人
第53期連結会計年度の連結財務諸表及び第53期事業年度の財務諸表	仰星監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する会計監査人の名称及び事務所の所在地

名称:仰星監査法人

所在地:東京都千代田区九段南3丁目3番6号鞠町ビル2階

退任する会計監査人の名称、所在地及び業務執行社員の氏名

名称:あずさ監査法人

所在地:東京都新宿区津久戸町1番2号

業務執行社員氏名:田島和憲、宮本正司、磯部淳夫

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日(第52期定時株主総会開催日)

(3) 退任する会計監査人の直近における就任した年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありましたあずさ監査法人は、平成21年6月26日開催予定の第52期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。それに伴い仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 退任する公認会計士が(6)の意見表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見

の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項ありません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,375,989
受取手形及び売掛金	4	4,109,701
商品及び製品		432,769
仕掛品		152,442
原材料及び貯蔵品		231,312
繰延税金資産		117,543
その他		171,481
貸倒引当金		29,857
流動資産合計		7,561,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	2,752,279
減価償却累計額		1,936,802
建物及び構築物(純額)		815,476
機械装置及び運搬具		2,513,082
減価償却累計額		2,347,642
機械装置及び運搬具(純額)		165,440
土地	2	1,497,931
リース資産		291,544
減価償却累計額		45,550
リース資産(純額)		245,993
建設仮勘定		500
その他		444,222
減価償却累計額		391,165
その他(純額)		53,057
有形固定資産合計		2,778,398
無形固定資産		
のれん		55,486
その他		82,928
無形固定資産合計		138,414
投資その他の資産		
投資有価証券		954,873
長期貸付金		5,397
繰延税金資産		285,194
長期預金		610,000
その他	1	188,847
貸倒引当金		3,055
投資その他の資産合計		2,041,257
固定資産合計		4,958,071
資産合計		12,519,455

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,019,170
短期借入金	² 1,369,500
1年内返済予定の長期借入金	² 150,000
1年内償還予定の社債	70,000
リース債務	134,982
未払法人税等	35,820
その他	669,092
流動負債合計	4,448,565
固定負債	
社債	200,000
長期借入金	² 99,809
リース債務	41,099
退職給付引当金	513,578
役員退職慰労引当金	226,768
その他	43,785
固定負債合計	1,125,042
負債合計	5,573,607
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,394,100
資本剰余金	1,092,160
利益剰余金	4,558,116
自己株式	116,340
株主資本合計	6,928,036
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17,810
評価・換算差額等合計	17,810
純資産合計	6,945,847
負債純資産合計	12,519,455

【連結損益計算書】

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成してありません。

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結株主資本等変動計算書は作成してありません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本スタッコ株式会社 当連結会計年度に株式取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 菊水化工(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 菊水化工(上海)有限公司 関連会社 該当事項はありません。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、3月20日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 (1)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品・仕掛品 総平均法 (2)商品・原材料 移動平均法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 17～50年 機械装置 7～9年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 均等償却によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法を採用しております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却することとしております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>当連結会計年度は、連結貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
その他(出資金)	16,830 千円
2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	66,278 千円
土地	80,000 千円
計	146,278 千円
短期借入金	69,500 千円
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	121,409 千円
計	190,909 千円
3. 債務保証	
次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
菊水化工(上海)有限公司	18,523 千円
4. 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	19,011 千円
受取手形裏書譲渡高	2,102 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結株主資本等変動計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	46,671	23,556	70,227
減価償却累計額相当額	44,427	22,710	67,137
期末残高相当額	2,243	846	3,089
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,920千円		
1年超	169千円		
合計	3,089千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	14,045千円		
減価償却費相当額	14,045千円		
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
ファイナンス・リース取引			
(借主側)			
所有権移転ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容			
有形固定資産			
主として、茨城工場における事務所棟の一部(建物)であります。			
(2)リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容			
有形固定資産			
主として、各務原工場における生産設備(機械及び装置)であります。			
(2)リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,375,989	2,375,989	
(2) 受取手形及び売掛金	4,109,701	4,109,701	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	947,853	947,853	
資産計	7,433,544	7,433,544	
(4) 支払手形及び買掛金	2,019,170	2,019,170	
(5) 短期借入金	1,369,500	1,369,500	
負債計	3,388,670	3,388,670	
(6) デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

その他有価証券の当連結会計年度の売却額は148千円であり、売却益の合計は97千円であります。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	262,858	390,308	127,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	377,838	317,233	60,604
	債券	300,000	240,312	59,688
合計		940,697	947,853	7,156

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、45,580千円の減損処理を行っております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,020千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,375,989			
受取手形及び売掛金	4,109,701			
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				240,312

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	390,308	262,858	127,449
債券			
その他			
小計	390,308	262,858	127,449
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	317,233	377,838	60,604
債券	240,312	300,000	59,688
その他			
小計	557,545	677,838	120,292
合計	947,853	940,697	7,156

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について45,580千円の減損処理を行っております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、主に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	511,415千円
(2) 未認識数理計算上の差異	20,451千円
(3) 未認識過去勤務債務	22,614千円
(4) 退職給付引当金((1)+(2)+(3))	513,578千円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	66,461千円
貸倒引当金	7,230千円
未払費用	65,278千円
未払事業税	3,720千円
減価償却超過額	69,132千円
一括償却資産	1,169千円
退職給付引当金	208,469千円
役員退職慰労引当金	92,143千円
繰越欠損金	133,609千円
その他有価証券評価差額金	10,619千円
その他	47千円
繰延税金資産小計	657,884千円
評価性引当額	255,146千円
繰延税金資産合計	402,737千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

日本スタッコ株式会社(建築・土木用下地調整材の製造、販売)

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、建築・土木用下地調整材料の製造業務の更なる拡大を考えており、製造技術、ノウハウを持つ日本スタッコ株式会社を当社グループの一員にすることによる相乗効果によって、相互の企業価値を高められるものと考えております。

(3)企業結合日

平成22年1月13日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

74.91%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が期末日であるため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内容

(1)株式取得の対価	29,965 千円
(2)株式取得に直接要した支出金	25,407 千円
合計	55,372 千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)発生したのれんのお金

55,486 千円

(2)発生原因

建築・土木用下地調整材料の加工技術における将来の収益力を合理的に見積もったために発生したものであります。

(3)償却の方法及び償却期間

定額法により5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

(1)資産の額

流動資産 111,878 千円

固定資産 172,262 千円

合計 284,140 千円

(2)負債の額

流動負債 173,002 千円

固定負債 111,252 千円

合計 284,254 千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 316,274 千円

経常利益 78,975 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	材売・工事事業 (千円)	セラミック事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計					
営業費用					
営業利益					
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	8,701,026	1,138,707	9,839,734	2,679,721	12,519,455
減価償却費					
減損損失					
資本的支出					

(注)1. 事業の区分の方法

事業区分は事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
材売・工事事業	建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事
セラミック事業	窯業用治具及び電子器具部品の製造販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,679,721千円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していないため、売上高、営業費用及び営業利益、減価償却費、減損損失及び資本的支出は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	662円34銭

(注) 当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	6,945,847
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,945,847
普通株式の発行済株式数(千株)	10,716
普通株式の自己株式数(千株)	230
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数(千株)	10,486

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年6月29日開催の第53期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細な内容については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (うち1年以内 償還予定額) (千円)	利率(%)	担保	償還期限
菊水化学 工業株式 会社	第7回無担 保社債	平成15年 5月12日		70,000 (70,000)	0.46	無担保	平成22年 5月12日
菊水化学 工業株式 会社	第8回無担 保社債	平成18年 9月21日		200,000 ()	1.43	無担保	平成23年 9月21日
合計				270,000 (70,000)			

(注) 連結決算日後5年以内における一年毎の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,369,500	0.80%	
1年以内返済予定の長期借入金		150,000	1.83%	
1年以内返済予定のリース債務		134,982		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		99,809	1.88%	平成30年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		41,099		平成25年1月30日
合計		1,795,391		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について「平均利率」の欄に記載をしております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後、5年以内における一年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,064	18,012	13,801	10,416
リース債務	22,952	18,147		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

連結子会社株式のみなし取得日が3月末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していないため、該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,330	2,369,672
受取手形	2,168,170	1,779,100
売掛金	2,221,886	2,249,129
商品及び製品	463,025	422,318
仕掛品	145,038	152,442
原材料及び貯蔵品	248,843	216,281
繰延税金資産	100,211	117,543
未収入金	132,240	151,950
未収還付法人税等	44,033	-
その他	90,493	22,146
貸倒引当金	30,871	28,078
流動資産合計	7,507,403	7,452,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,323,857	2,382,835
減価償却累計額	1,607,119	1,666,191
建物(純額)	716,738	716,644
構築物	149,940	149,240
減価償却累計額	111,444	116,685
構築物(純額)	38,495	32,554
機械及び装置	2,154,805	2,144,154
減価償却累計額	1,966,450	1,997,773
機械及び装置(純額)	188,355	146,381
車両運搬具	42,394	37,299
減価償却累計額	40,406	36,279
車両運搬具(純額)	1,988	1,020
工具、器具及び備品	416,177	419,899
減価償却累計額	355,924	367,356
工具、器具及び備品(純額)	60,252	52,542
土地	1,417,931	1,417,931
リース資産	284,620	291,544
減価償却累計額	10,809	45,550
リース資産(純額)	273,810	245,993
有形固定資産合計	2,697,571	2,613,067
無形固定資産		
ソフトウェア	121,714	63,051
電話加入権	12,497	12,497
施設利用権	28	-
ソフトウェア仮勘定	-	7,350
無形固定資産合計	134,239	82,898

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	941,039	952,328
関係会社株式	-	55,372
関係会社出資金	16,830	16,830
長期貸付金	5,083	5,397
破産更生債権等	12,464	2,727
長期前払費用	1,277	878
繰延税金資産	459,977	285,194
長期預金	610,000	610,000
差入保証金	94,399	102,167
その他	63,723	61,594
貸倒引当金	12,494	2,763
投資その他の資産合計	2,192,301	2,089,728
固定資産合計	5,024,112	4,785,694
資産合計	12,531,516	12,238,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	8,358
買掛金	2,000,246	1,952,738
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	20,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	-	120,000
リース債務	142,519	134,982
未払金	1,948	3,296
未払費用	434,302	523,549
未払法人税等	19,383	35,636
未払消費税等	-	80,392
前受金	13,100	1,674
預り金	34,166	33,589
その他	305	14,345
流動負債合計	3,865,974	4,278,563
固定負債		
社債	270,000	200,000
長期借入金	120,000	-
リース債務	110,274	41,099
退職給付引当金	526,909	512,935
役員退職慰労引当金	649,001	215,968
長期預り保証金	34,135	43,785
固定負債合計	1,710,320	1,013,789
負債合計	5,576,295	5,292,353

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	451,947	429,591
利益剰余金合計	4,580,472	4,558,116
自己株式	91,962	116,340
株主資本合計	6,974,770	6,928,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,549	17,810
評価・換算差額等合計	19,549	17,810
純資産合計	6,955,221	6,945,847
負債純資産合計	12,531,516	12,238,200

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,243,320	8,162,149
商品売上高	205,926	111,593
工事売上高	5,962,269	6,774,900
売上高合計	15,411,516	15,048,644
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	443,546	463,025
当期製品製造原価	7,060,236	6,006,844
当期商品仕入高	276,826	74,207
工事売上原価	4,510,440	5,037,826
合計	12,291,049	11,581,904
商品及び製品期末たな卸高	463,025	422,318
他勘定振替高	¹ 271,129	¹ 126,210
売上原価合計	11,556,894	11,033,375
売上総利益	3,854,621	4,015,268
販売費及び一般管理費		
運賃	608,645	542,865
見本費	276,903	245,387
貸倒引当金繰入額	10,065	2,964
役員報酬	154,884	117,791
従業員給料及び賞与	1,193,339	1,255,379
退職給付費用	38,420	41,917
役員退職慰労引当金繰入額	28,492	59,016
減価償却費	42,481	44,655
その他	² 1,468,750	² 1,385,335
販売費及び一般管理費合計	3,821,982	3,695,314
営業利益	32,639	319,954
営業外収益		
受取利息	6,474	6,314
有価証券利息	558	-
受取配当金	15,036	13,096
仕入割引	3,818	1,919
保険配当金	6,865	7,817
保険解約返戻金	-	23,215
受取ロイヤリティー	5,606	³ 8,507
その他	17,262	23,801
営業外収益合計	55,623	84,673
営業外費用		
支払利息	14,075	13,416
社債利息	3,306	3,215
売上割引	7,477	6,996
その他	1,881	5,391
営業外費用合計	26,741	29,020
経常利益	61,521	375,607

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	97
固定資産売却益	3 14,695	-
特別利益合計	14,695	97
特別損失		
固定資産除却損	4 15,895	4 4,139
固定資産売却損	5 123	5 54
遅延損害金	15,234	-
投資有価証券評価損	83,627	45,580
役員退職慰労引当金繰入額	6 87,641	-
役員退職功労加算金	-	87,650
特別損失合計	202,522	137,423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	126,305	238,280
法人税、住民税及び事業税	26,220	28,048
法人税等調整額	26,489	137,890
法人税等合計	52,709	165,938
当期純利益又は当期純損失 ()	179,014	72,342

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			5,110,969	72.0		4,248,604	67.1
外注加工費			280,667	4.0		232,344	3.7
労務費			574,797	8.1		652,727	10.3
経費							
1 動力費		54,507			44,671		
2 減価償却費		168,418			179,289		
3 その他		909,427	1,132,353	15.9	976,290	1,200,251	18.9
当期総製造費用			7,098,786	100.0		6,333,928	100.0
期首仕掛品たな卸高			128,382			145,038	
合計			7,227,169			6,478,966	
期末仕掛品たな卸高			145,038			138,391	
他勘定振替高			21,893			333,730	
当期製品製造原価			7,060,236			6,006,844	

(注) 1 原価計算の方法は単純総合原価計算及び一部工程別総合原価計算を採用しております。
 2 他勘定振替高は下記の「工事原価明細書」の「材料費」等であります。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
外注費			4,274,748	94.8		4,704,095	93.4
材料費			235,692	5.2		333,730	6.6
合計			4,510,440	100.0		5,037,826	100.0

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。
 2 材料費は当社製品のモダンアートストーン等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,394,100	1,394,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計		
前期末残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348,525	348,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,780,000	3,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	725,934	451,947
当期変動額		
剰余金の配当	94,972	94,697
当期純利益又は当期純損失()	179,014	72,342
当期変動額合計	273,987	22,355
当期末残高	451,947	429,591
利益剰余金合計		
前期末残高	4,854,459	4,580,472
当期変動額		
剰余金の配当	94,972	94,697
当期純利益又は当期純損失()	179,014	72,342
当期変動額合計	273,987	22,355
当期末残高	4,580,472	4,558,116

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	90,409	91,962
当期変動額		
自己株式の取得	1,552	24,378
当期変動額合計	1,552	24,378
当期末残高	91,962	116,340
株主資本合計		
前期末残高	7,250,310	6,974,770
当期変動額		
剰余金の配当	94,972	94,697
当期純利益又は当期純損失()	179,014	72,342
自己株式の取得	1,552	24,378
当期変動額合計	275,539	46,733
当期末残高	6,974,770	6,928,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,817	19,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,366	37,359
当期変動額合計	56,366	37,359
当期末残高	19,549	17,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,817	19,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,366	37,359
当期変動額合計	56,366	37,359
当期末残高	19,549	17,810
純資産合計		
前期末残高	7,287,127	6,955,221
当期変動額		
剰余金の配当	94,972	94,697
当期純利益又は当期純損失()	179,014	72,342
自己株式の取得	1,552	24,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,366	37,359
当期変動額合計	331,906	9,373
当期末残高	6,955,221	6,945,847

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	126,305	238,280
減価償却費	248,162	260,086
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21,174	13,974
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	110,114	433,032
貸倒引当金の増減額 (は減少)	979	12,523
受取利息及び受取配当金	21,511	19,411
有価証券利息	558	-
支払利息	14,075	13,416
社債利息	3,306	3,215
投資有価証券売却損益 (は益)	-	97
投資有価証券評価損益 (は益)	83,627	45,580
固定資産除売却損益 (は益)	1,323	4,193
売上債権の増減額 (は増加)	77,117	371,564
たな卸資産の増減額 (は増加)	72,679	65,865
仕入債務の増減額 (は減少)	81,289	39,150
未払費用の増減額 (は減少)	107,478	89,211
その他	22,504	150,104
小計	85,203	723,329
利息及び配当金の受取額	33,530	19,223
利息の支払額	17,346	16,597
遅延損害金の支払額	15,234	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	54,735	30,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,888	756,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	65,690	22,899
固定資産の取得による支出	111,759	58,498
固定資産の売却による収入	19,843	20
投資有価証券の取得による支出	35,262	-
関係会社株式の取得による支出	-	55,372
その他	15,350	9,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,219	100,030

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	70,000	-
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	1,552	24,378
リース債務の返済による支出	45,399	148,117
配当金の支払額	95,033	94,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,985	187,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	509
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	229,177	468,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,609	1,599,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,431	2,067,672

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 商品・原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,615千円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 17~50年 機械及び装置 7~9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)・平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(前事業年度28,509千円)は、当事業年度において特別損失に計上されている役員退職慰労引当金繰入額と区分するために、当事業年度は独立掲記しております。</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」(前事業年度3,401千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,716,954			10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	163,890	3,420		167,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,420株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,765	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	42,207	4	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,748	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,716,954			10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,310	62,820		230,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 60,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,820株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,748	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	41,949	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,434	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,924,330千円	現金及び預金勘定	2,369,672千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	324,899千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	301,999千円
現金及び現金同等物	1,599,431千円	現金及び現金同等物	2,067,672千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,671</td> <td style="text-align: right;">23,556</td> <td style="text-align: right;">70,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,092</td> <td style="text-align: right;">17,998</td> <td style="text-align: right;">53,091</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,578</td> <td style="text-align: right;">5,557</td> <td style="text-align: right;">17,135</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,671	23,556	70,227	減価償却累計額相当額	35,092	17,998	53,091	期末残高相当額	11,578	5,557	17,135	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,671</td> <td style="text-align: right;">23,556</td> <td style="text-align: right;">70,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,427</td> <td style="text-align: right;">22,710</td> <td style="text-align: right;">67,137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,243</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,671	23,556	70,227	減価償却累計額相当額	44,427	22,710	67,137	期末残高相当額	2,243	846	3,089
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	46,671	23,556	70,227																														
減価償却累計額相当額	35,092	17,998	53,091																														
期末残高相当額	11,578	5,557	17,135																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	46,671	23,556	70,227																														
減価償却累計額相当額	44,427	22,710	67,137																														
期末残高相当額	2,243	846	3,089																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,135千円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み 法により算定しております。 3 支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	1年内	14,045千円	1年超	3,089千円	合計	17,135千円	支払リース料	14,045千円	減価償却費相当額	14,045千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み 法により算定しております。 3 支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	1年内	2,920千円	1年超	169千円	合計	3,089千円	支払リース料	14,045千円	減価償却費相当額	14,045千円												
1年内	14,045千円																																
1年超	3,089千円																																
合計	17,135千円																																
支払リース料	14,045千円																																
減価償却費相当額	14,045千円																																
1年内	2,920千円																																
1年超	169千円																																
合計	3,089千円																																
支払リース料	14,045千円																																
減価償却費相当額	14,045千円																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、各務原工場における生産設備(機械及び装 置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	248,439	333,876	85,437
債券			
その他			
小計	248,439	333,876	85,437
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	435,426	342,714	92,711
債券	300,000	257,568	42,432
その他			
小計	735,426	600,282	135,143
合計	983,865	934,159	49,706

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損83,627千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

3 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,880
合計	6,880

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の決算日後における償還予定額
 前事業年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債権 その他				300,000
合計				300,000

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額55,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度より、連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係わる「デリバティブ取引関係」に関する注記を行っておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	527,583千円
(2) 未認識数理計算上の差異	33,366千円
(3) 未認識過去勤務債務	32,692千円
(4) 退職給付引当金((1)+(2)+(3))	526,909千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	28,967千円
(2) 勤務費用	26,933千円
(3) 利息費用	7,288千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,154千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	10,077千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	56,265千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。)

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	510,772千円
(2) 未認識数理計算上の差異	20,451千円
(3) 未認識過去勤務債務	22,614千円
(4) 退職給付引当金 ((1)+(2)+(3))	512,935千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	28,745千円
(2) 勤務費用	29,093千円
(3) 利息費用	7,386千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,280千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	10,077千円
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	60,428千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から、費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">48,220千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,434千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">36,553千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,494千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,898千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">213,925千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">263,494千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,156千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,897千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86,708千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,189千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	48,220千円	貸倒引当金	9,434千円	未払費用	36,553千円	未払事業税	2,541千円	減価償却超過額	25,494千円	一括償却資産	1,898千円	退職給付引当金	213,925千円	役員退職慰労引当金	263,494千円	繰越欠損金	15,178千円	その他有価証券評価差額金	30,156千円	繰延税金資産小計	646,897千円	評価性引当額	86,708千円	繰延税金資産合計	560,189千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66,461千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">65,278千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">27,969千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208,251千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,683千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,912千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,595千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,754千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">116,016千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,737千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	66,461千円	貸倒引当金	6,711千円	未払費用	65,278千円	未払事業税	3,720千円	減価償却超過額	27,969千円	一括償却資産	1,169千円	退職給付引当金	208,251千円	役員退職慰労引当金	87,683千円	繰越欠損金	40,912千円	その他有価証券評価差額金	10,595千円	繰延税金資産小計	518,754千円	評価性引当額	116,016千円	繰延税金資産合計	402,737千円
投資有価証券評価損	48,220千円																																																				
貸倒引当金	9,434千円																																																				
未払費用	36,553千円																																																				
未払事業税	2,541千円																																																				
減価償却超過額	25,494千円																																																				
一括償却資産	1,898千円																																																				
退職給付引当金	213,925千円																																																				
役員退職慰労引当金	263,494千円																																																				
繰越欠損金	15,178千円																																																				
その他有価証券評価差額金	30,156千円																																																				
繰延税金資産小計	646,897千円																																																				
評価性引当額	86,708千円																																																				
繰延税金資産合計	560,189千円																																																				
投資有価証券評価損	66,461千円																																																				
貸倒引当金	6,711千円																																																				
未払費用	65,278千円																																																				
未払事業税	3,720千円																																																				
減価償却超過額	27,969千円																																																				
一括償却資産	1,169千円																																																				
退職給付引当金	208,251千円																																																				
役員退職慰労引当金	87,683千円																																																				
繰越欠損金	40,912千円																																																				
その他有価証券評価差額金	10,595千円																																																				
繰延税金資産小計	518,754千円																																																				
評価性引当額	116,016千円																																																				
繰延税金資産合計	402,737千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	10.6%	評価性引当額の増減	12.4%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																				
住民税均等割等	10.6%																																																				
評価性引当額の増減	12.4%																																																				
その他	2.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示すべき取引はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	659円29銭	662円34銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	16円97銭	6円88銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	6,955,221	6,945,847
普通株式に係る期末の 純資産額 (千円)	6,955,221	6,945,847
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数 (千株)	167	230
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 (千株)	10,549	10,486

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	179,014	72,342
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	179,014	72,342
期中平均株式数 (千株)	10,551	10,510

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年6月29日開催の第53期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細な内容については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(株)愛知銀行	10,000	75,600
		キムラユニティー(株)	94,000	74,072
		長瀬産業(株)	50,000	58,450
		(株)名古屋銀行	150,120	57,045
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,680	52,273
		名工建設(株)	92,400	48,972
		名糖産業(株)	29,900	39,049
		(株)オリバー	32,000	38,400
		(株)大垣共立銀行	100,000	32,300
		(株)中京銀行	110,000	31,350
		井村屋製菓(株)	66,000	29,436
		美濃窯業(株)	140,000	25,060
		東京美装興業(株)	37,000	24,975
		(株)日本触媒	20,000	16,900
		その他(20銘柄)	380,940	108,133
計		1,419,040	712,016	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(ユーロ円建 為替リンク債) 三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	300,000	240,312
		計	300,000	240,312

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,323,857	65,361	6,383	2,382,835	1,666,191	64,688	716,644
構築物	149,940		700	149,240	116,685	5,825	32,554
機械及び装置	2,154,805	16,356	27,006	2,144,154	1,997,773	57,068	146,381
車両運搬具	42,394		5,095	37,299	36,279	829	1,020
工具、器具及び 備品	416,177	25,264	21,541	419,899	367,356	32,282	52,542
土地	1,417,931			1,417,931			1,417,931
リース資産	284,620	6,924		291,544	45,550	34,741	245,993
建設仮勘定		50,202	50,202				
有形固定資産計	6,789,725	164,108	110,928	6,842,905	4,229,837	195,435	2,613,067
無形固定資産							
ソフトウェア	337,465	6,523	14,910	329,079	266,028	63,970	63,051
電話加入権	12,497			12,497			12,497
施設利用権	2,142		394	1,748	1,748	5	
ソフトウェア仮勘定		7,350		7,350			7,350
無形固定資産計	352,105	13,873	15,304	350,674	267,776	63,975	82,898
長期前払費用	10,386	76		10,462	9,583	475	878

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	茨城工場	事務所棟改修工事	61,000 千円
機械及び装置	技術開発本部	試験機器	7,000 千円
工具、器具及び備品	IT統括部	IT関連	8,500 千円
	セラミック事業部	試験工具、器具	2,895 千円
リース資産	管理本部	グループウェア	6,924 千円
建設仮勘定	茨城工場	事務所棟改修工事	50,202 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	各務原工場	生産機械	12,284 千円
	茨城工場	生産機械	5,798 千円
工具、器具及び備品	技術開発本部	試験工具・器具	6,613 千円
建物	茨城工場	茨城工場旧事務所棟	5,438 千円
建設仮勘定	主に建物への振替(茨城工場新事務所棟)		50,202 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,365	31,427	15,488	28,463	30,841
役員退職慰労引当金	649,001	59,016	492,049		215,968

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替処理による26,604千円と回収による取崩1,859千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		13,645
預金の種類	当座預金	776,776
	普通預金	631,037
	定期預金	946,999
	別段預金	1,117
	外貨預金	96
	小計	2,356,026
合計		2,369,672

受取手形

相手先名	金額(千円)
(株)中島商会	83,308
(株)西井塗料産業	53,926
井前工業(株)	52,350
(株)フジミ	49,095
野口興産(株)	48,411
その他	1,492,008
合計	1,779,100

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	592,890	461,499	419,766	266,108	38,835		1,779,100

売掛金

相手先名	金額(千円)
住友林業ホームテック(株)	232,817
(株)竹中工務店	160,878
パナホーム(株)	159,163
ダイワハウス・リニュー(株)	139,760
三井ホームリモデリング(株)	109,387
その他	1,447,122
合計	2,249,129

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,221,886	15,801,076	15,773,833	2,249,129	87.5	51.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品及び製品

品目	金額(千円)
建築仕上材	308,219
建築下地調整材	62,836
タイル接着材	8,746
意匠型紙	26,945
その他	15,569
合計	422,318

仕掛品

品目	金額(千円)
建築仕上材	40,137
工事関係	14,051
その他	98,253
合計	152,442

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
合成樹脂エマルジョン	44,861
混和材	39,737
着色材	27,444
包装材料	8,937
骨材	7,993
見本用材料	37,656
研究用材料	2,293
製品ラベル	7,960
その他	39,395
合計	216,281

支払手形

相手先名	金額(千円)
日本トリート(株)	8,358
合計	8,358

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)			8,358				8,358

買掛金

相手先名	金額(千円)
長瀬産業(株)	242,277
本州製罐(株)	109,084
豊通ケミプラス(株)	101,702
三井物産ケミカル(株)	83,187
伊藤忠商事(株)	79,117
日本トリート(株)	63,420
その他	1,273,948
合計	1,952,738

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)名古屋銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)愛知銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	100,000
(株)百五銀行	100,000
合計	1,300,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,404,890	3,827,039	4,125,107	3,691,606
税引前四半期 純利益金額又は 四半期純損失() (千円)	82,506	77,877	211,280	31,629
四半期純利益金額 又は四半期純損失() (千円)	52,940	38,620	106,689	20,027
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失() (円)	5.02	3.67	10.17	1.91

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (URL http://www.kikusui-chem.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日
東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書

事業年度 第53期 第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日
東海財務局長に提出

事業年度 第53期 第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日
東海財務局長に提出

事業年度 第53期 第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日
東海財務局長に提出

(4) 確認書

事業年度 第53期 第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日
東海財務局長に提出

事業年度 第53期 第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日
東海財務局長に提出

事業年度 第53期 第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日
東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月15日、平成21年8月11日、平成21年9月4日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 柴 田 和 範
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺 本 悟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 人 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制

監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊水化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田島和憲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮本正司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	磯部淳夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行っ

た記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊水化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 柴 田 和 範
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺 本 悟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 人 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。